

【報道関係各位】

株式会社ベネッセコーポレーション  
代表取締役社長兼 CEO 森本昌義  
(コード番号 9783 東証・大証第一部)

## 小学校英語、現在の取り組み状況と教員の意識は？

ほぼ全ての公立小学校で、英語教育が行われているが  
英語教育を行うための「時間、人、教材・カリキュラム、予算」などが圧倒的に不足

～ 「第1回小学校英語に関する基本調査(教員調査)」結果速報 ～

株式会社ベネッセコーポレーション(代表取締役社長兼 CEO: 森本昌義、本社: 岡山市、以下ベネッセ)では、2006年7月～8月、全国の公立小学校の教員(教務主任)3,503名を対象に、公立小学校における現在の英語教育(活動)の実態や、小学校英語に関する教員の意識を把握するための調査を実施しましたので結果をご報告します。

本調査が、小学校英語に関する今後の議論のひとつの材料になれば幸いです。

### 「第1回小学校英語に関する基本調査(教員調査)」

#### 1. 調査目的

小学校英語教育の実態および小学校英語に関する教員、保護者の意識を調査し多面的な実態把握を行う。

- \* 「教員調査」「保護者調査」を行っているが、今回はこの「教員調査」部分の結果速報。  
(保護者調査の結果速報は2007年3月頃の予定)

#### 2. 調査結果

主な調査結果は、以下のとおりです。

ほとんどの公立小学校が何らかの形で英語教育を行っているが、年間の授業時数は15時間未満の学校が過半数を占める。

ほとんどの小学校で、英語の授業には「外国語指導助手(ALT、AETなど)」と「学級担任」が関わっているが、中心となって教えているのは「外国語指導助手(ALT、AETなど)」である場合が多い。

英語教育に必要な条件に関して、「子どもの積極性」は十分だが、それ以外の必要条件が十分でないと教員は感じている。課題としては、「指導する教員の英語力」「教材開発のための時間」を課題にあげる教員が多い。

小学校で英語教育を行うのに、どの学年から始めるのがよいのかを尋ねたところ「小学校1年生」という回答がもっとも多く45.6%を占めた。

#### 3. 結果より読み取れること

ほとんどの公立小学校で英語教育が行われているが、教員は授業を行うためのリソース(時間、人、教材・カリキュラム、予算など)が全般的に不足していると感じている。多くの教員は英語教育の実施そのものには賛成しており、早くから開始したほうがよいと考えているが、こういったリソース不足や課題を抱えた状況の中、必修化や教科化に賛成する人は半数以下と少ない。今後不足するリソースをどのように確保していくかが課題といえる。

#### 4. 調査概要

時期	2006年7月～8月
対象	全国の公立小学校の教員(教務主任)3,503名 *配布数10,000通 回収率35.0% (全国の公立小学校より無作為に1万校を抽出して回答を依頼)
企画・分析メンバー	金子真理子(東京学芸大学助教授)/直山木綿子(京都市総合教育センター指導主事)/矢野智子(京都市立西陣中央小学校教諭)/吉田研作(上智大学教授)/木村治生(Benesse教育研究開発センター教育調査室長)/沓澤糸(Benesse教育研究開発センター主任研究員)/福本優美子(Benesse教育研究開発センター研究員)/朝永昌孝(Benesse教育研究開発センター研究員)

#### 5. 調査結果概要

##### 【1. 英語教育の状況】

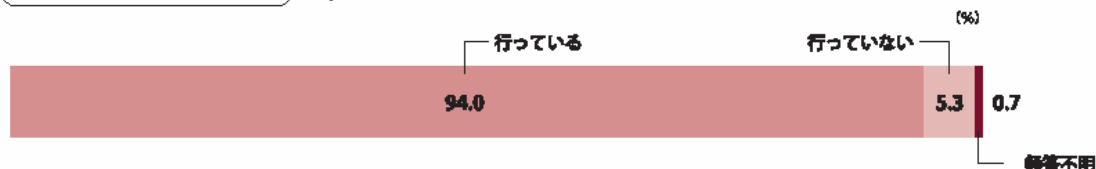
##### (1) 英語教育の実施率

ほとんどの公立小学校が、何らかの形で英語教育を行っている。

1・2年生では8割、3～6年生では9割以上で実施されている。

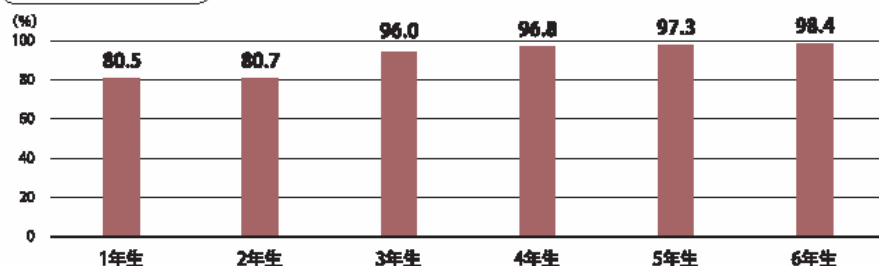
Q 貴校では、何らかの形で英語教育を行っていますか。

図1-1 英語教育の実施の有無 (n=3,503人)



Q 英語教育を行っているのは何年生ですか。

図1-2 学年別実施率



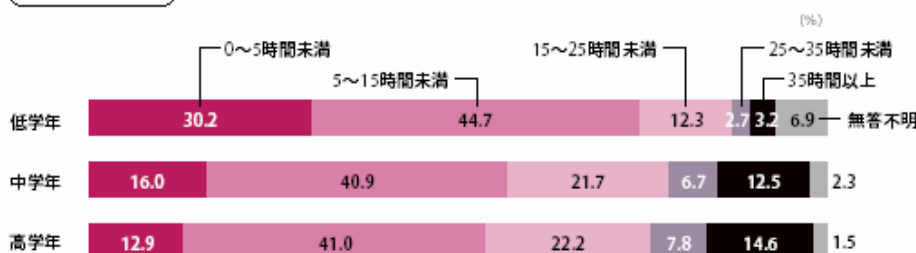
\*英語教育を「行っている」学校(3,292人)のみ対象。  
\*「英語教育を行っているのは何年生ですか。また、教育課程上の位置づけは何処にあたりますか」という問いで、1つでも○がついていれば、その学年で英語教育を行っているとみなした。

##### (2) 英語教育の年間時数

年間時数は、15時間未満の学校が過半数を占める。

Q 英語教育は年間どれくらい行っていますか。

図1-3 年間時数



\*英語教育を「行っている」学校(3,292人)のみ対象。

## (3) 英語教育の指導者

ほとんどの学校で「外国語指導助手 (ALT、AET など)」と「学級担任」が授業に関わっているが、中心となっているのは「外国語指導助手 (ALT、AET など)」であることが多い。

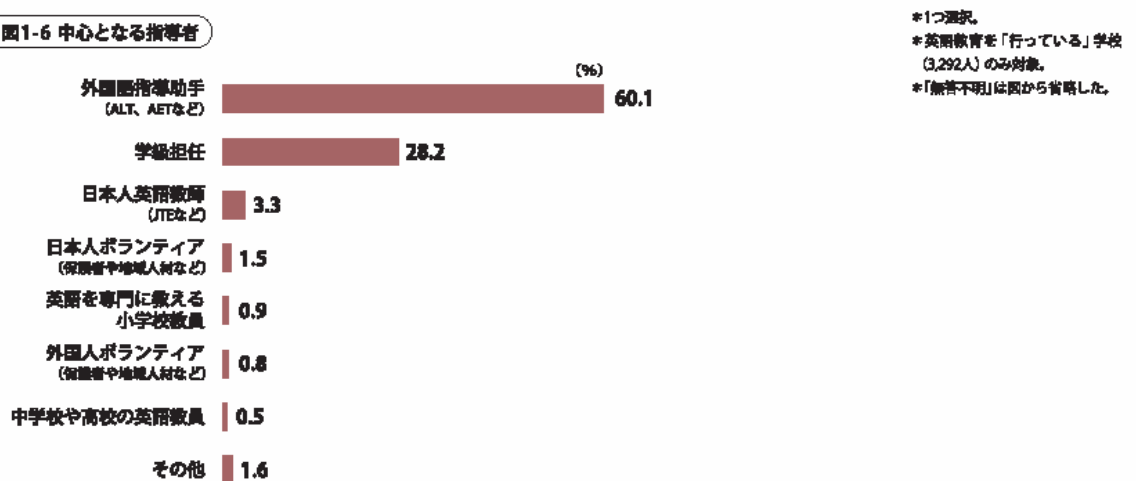
### Q 貴校では、どなたが英語教育を行っていますか。

図1-5 英語教育に関わっている人



### Q 実際の授業で中心となって指導を行っているのはどなたですか。

図1-6 中心となる指導者



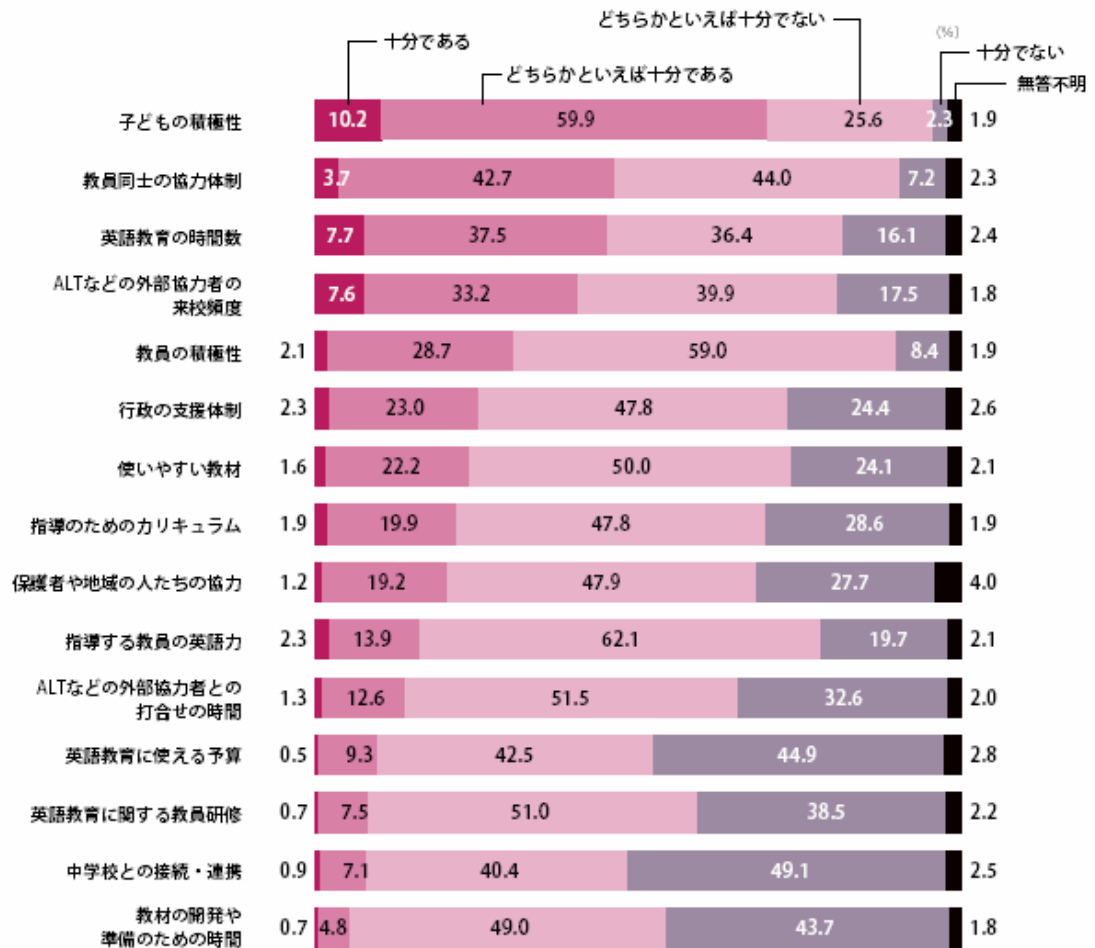
## (4) 英語教育の現状

7割の教員が、英語教育に対する「子どもの積極性」は十分と回答しているが、それ以外のすべての「英語教育を行ううえで必要となる条件」が十分でない、と回答している。

Q 英語教育を行ううえで必要となる条件などについて、貴校の状況は十分だと思いますか。

図1-13 英語教育の現状

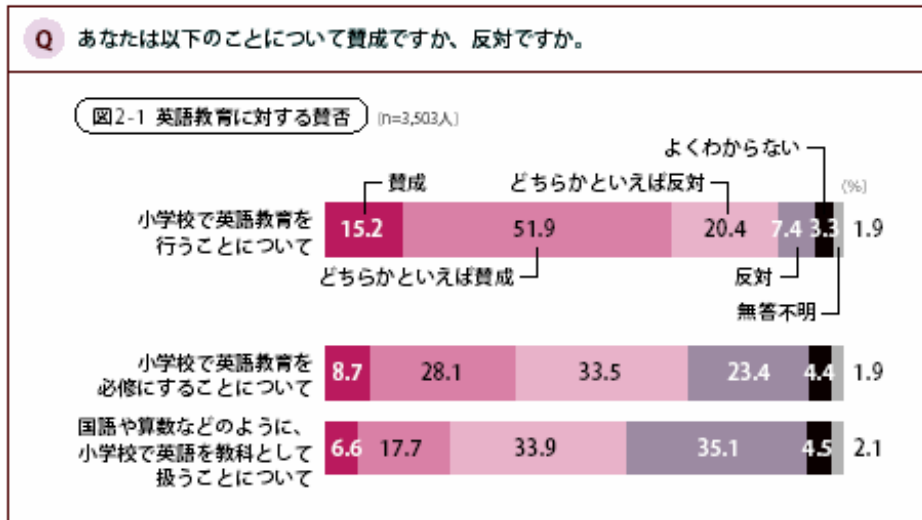
\*英語教育を「行っている」学校  
(3,292人)のみ対象



## 【 2.教員の意見 】

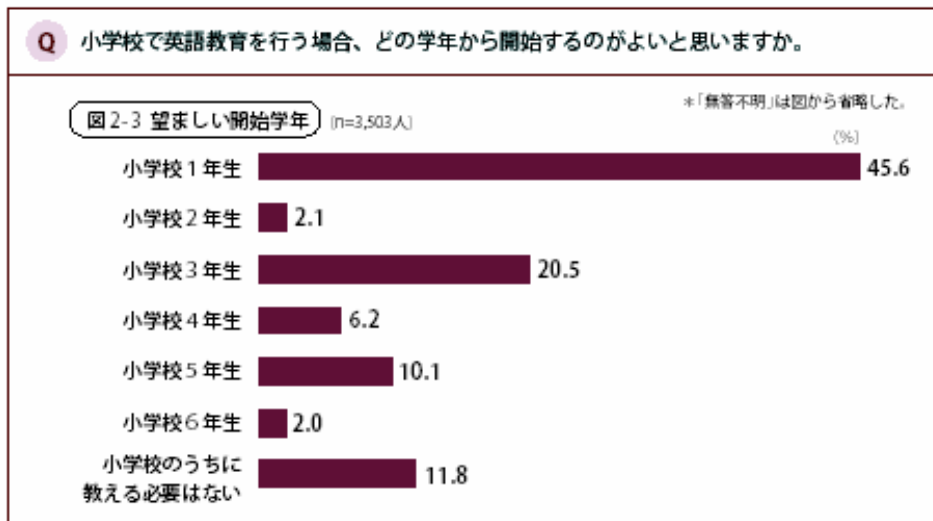
### ( 1 ) 英語教育に関する賛否

3人に2人の教員が「小学校で英語教育を行うこと」に賛成しているが、必修化や教科化に関して賛成する教員は少ない。



### ( 2 ) 望ましい開始学年

「小学校1年生」という回答がもっとも多く、45.6%であった。これに「小学校3年生」(20.5%)がづく。「教える必要はない」は11.8%で少ない。



## ご参考

### 【 Benesse教育研究開発センターの活動 / Benesse教育情報サイトでの情報提供について 】

Benesse教育研究開発センター (<http://benesse.jp/berd/>) では、今後も、時代の変化に即したテーマで調査や研究活動を行い、その結果を広く社会に開示することで、さまざまな方々との議論の輪を広げていきたいと考えています。

\*「第1回小学校英語に関する基本調査(教員調査)」の詳細についてもこちらのサイトでご確認いただけます。

「Benesse教育情報サイト」(<http://benesse.jp/>)

ベネッセが保有する教育関連の各種データを公開しています。